

# 機 構 及 び 事 務 分 掌

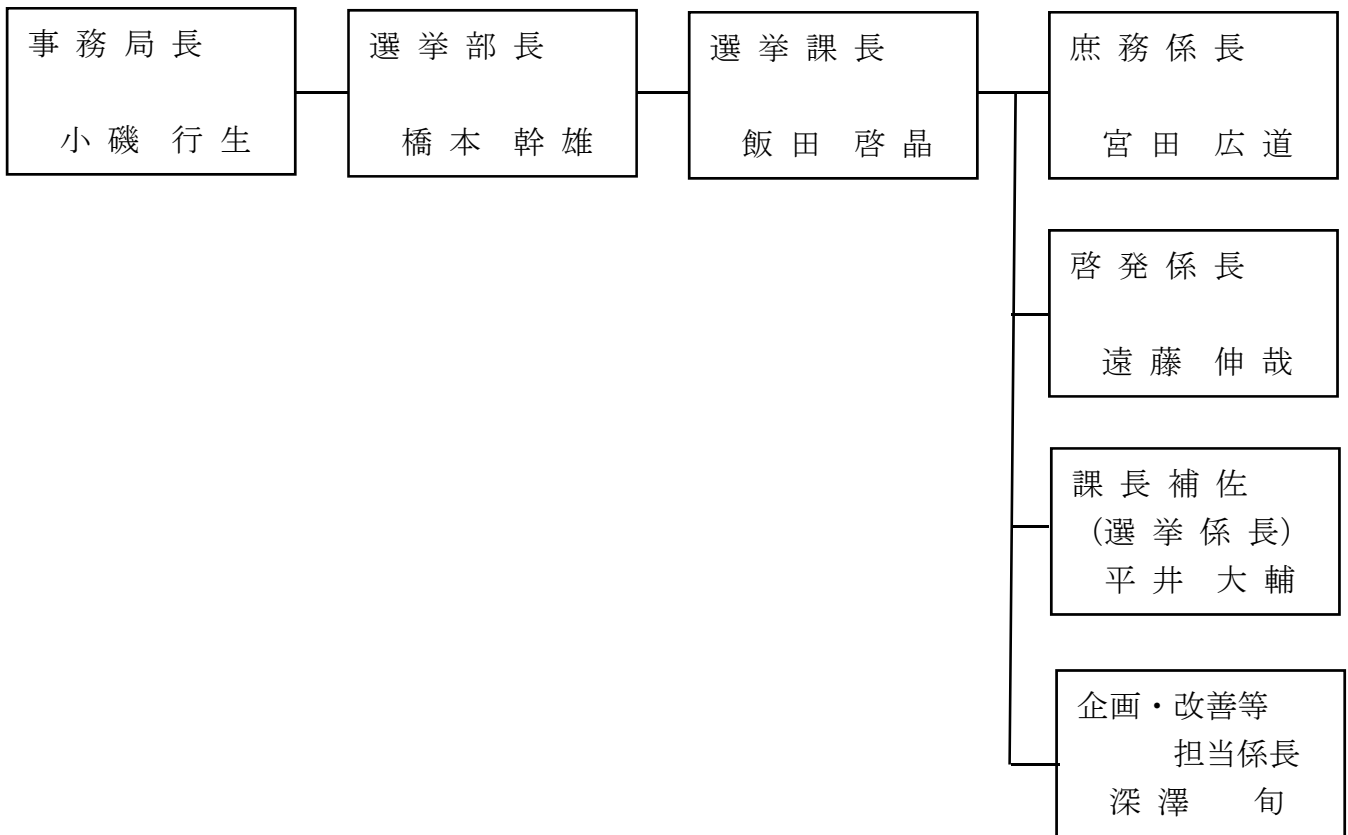
(令和3年5月19日)

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局

# 市選挙管理委員会事務局 機構図

令和3年5月19日現在

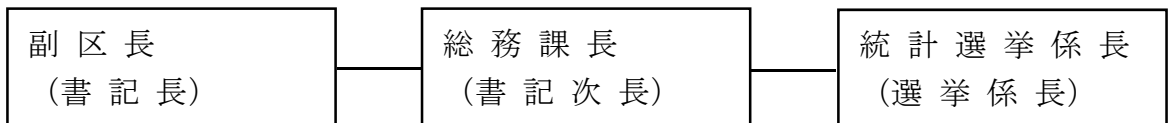
市選挙管理委員 委員長 委員長職務代理者 委員 委員	川口 正壽 菅野 義矩 齊藤 雅英 田中 忠昭
--	----------------------------------



(参考) 区選挙管理委員会事務室

区選挙管理委員 4名

※ 区長は、「総括参与」



# 選挙管理委員会事務局 事務分掌

## 選挙課

### 庶務係

- (1) 局内の予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の人事及び文書に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 公印の管守に関すること。
- (5) 他の係の主管に属しないこと。

### 啓発係

- (1) 選挙思想の常時啓発に関すること。
- (2) 各種選挙時の啓発に関すること。

### 選挙係

- (1) 選挙管理委員会に関すること。
- (2) 委員会の議事に関すること。
- (3) 区選挙管理委員会に関すること。
- (4) 各種選挙の執行及び管理指導に関すること。
- (5) 直接請求事務に関すること。

令和3年度

予 算 説 明 書

選挙管理委員会事務局

# 目 次

令和3年度一般会計歳入予算説明	.....	1
令和3年度一般会計歳出予算説明	.....	2

令和3年度 一般会計歳入予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
19款 県 支 出 金	1,349,376	3,344	1,346,032		
3項 県 委 託 金	1,349,376	3,344	1,346,032		
1目 総 務 費 県 委 託 金	1,349,376	3,344	1,346,032		
(4) 在外選挙人名簿登録 調製費委託金	2,459	2,497	△ 38	在外選挙人名簿登録調製 費に対する県委託金	77
(5) 明るい選挙推進費 委託金	847	847	0	明るい選挙推進に対する 県委託金	77
(6) 衆議院議員選挙費 委託金	1,346,070	—	1,346,070	衆議院議員総選挙 (10月21日任期満了)に対 する県委託金	77
24款 雑 収 入	43	—	43		
5項 雑 入	43	0	43		
14目 雑 入	43	0	43		
(2) 社会保険料納付金	43	—	43	会計年度任用職員の社会 保険料納付金	105
歳 入 合 計	1,349,419	3,344	1,346,032		

令和3年度 一般会計歳出予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
2款 総 務 費	3,479,115	901,560	2,577,555		
9項 選 挙 費	3,479,115	901,560	2,577,555		
1目 選 挙 員 管 会 理 費	833,045	901,560	△ 68,515	<p style="text-align: right;">千円</p> (1) 市・区選挙管理委員及び職員に対する報酬・給料 785,768 (2) 運営費 14,677 (3) 選挙常時啓発費 32,600	135
2目 市 長 選 挙 費	1,300,000	—	1,300,000	市長選挙(8月29日任期満了)の執行に要する経費	137
3目 衆 議 院 議 員 選 挙 費	1,346,070	—	1,346,070	衆議院議員総選挙(10月21日任期満了)の執行に要する経費	138
歳 出 合 計	3,479,115	901,560	2,577,555		

# 令和3年度 選挙管理委員会事務局 運営方針

## 『選挙の確実な執行と積極的な投票参加の推進』

### I 基本目標

～「公正かつ円滑な選挙の執行管理」とともに、有権者のニーズを踏まえた「投票しやすい環境づくり」、積極的な投票参加を促すための「効果的な啓発事業」を実施します。～

### II 目標達成に向けた施策

#### 1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

- 市長選挙及び衆議院議員総選挙の公正かつ円滑な執行
- 急施を要する選挙等についても対応できる体制の構築

#### 2 投票しやすい環境づくり

- 期日前投票所等の体制の充実の推進
- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進
- 新型コロナウイルス感染症対策の徹底

#### 3 効果的な啓発事業

- 市長選挙に向けた啓発の実施
- 衆議院議員総選挙に向けた啓発の実施
- 若年層啓発の実施 ○ 主権者教育の推進
- 幅広い世代を対象とした啓発の実施

### III 目標達成に向けた組織運営

#### 《“チーム選挙”の総合力アップ》

選挙の確実な執行のため、基本を大切にし、区・市選管職員のスキルアップを図り、組織力の向上に取り組みます。

#### 区選管、関係機関等との連携・協働

公正・円滑な選挙執行や投票参加の推進には、区選管・明推協、自治会町内会及び関係機関等との連携が不可欠です。

そこで、あらゆる機会を通じてリスクの共有を図り、ミス防止に努めます。

#### 目標・情報の共有とチーム力の向上 能力開発と人材育成の推進

実務的な知識・ノウハウを共有・継承するための研修を実施するなど、全ての区・市選管職員が意欲と能力を最大限発揮し、選挙事務のスキルアップを図るとともに、国や他都市の動向を踏まえ、状況の変化にも対応できるチーム力の向上に努めます。

#### 市民の信頼に応える適正な事務執行 リスクマネジメントの徹底

基本を大切に、選挙に関連した法令遵守が徹底されるよう、引き続き取り組みます。

また、横浜市内統制基本方針に基づき適切な事務執行を徹底するとともに、業務の効率的かつ効果的な遂行を推進します。

#### ワークライフバランス、ワークスタイル 改革の推進と職場づくり

計画的、効率的な業務執行により、超過勤務の削減を図るとともに、仕事と家庭生活の両立が図られるよう、一層のワークライフバランスを推進します。

また、ペーパーレスや会議効率化等、ワークスタイル改革の取組を推進します。



## 1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

### 【主な事業・取組】

- 市長選挙及び衆議院議員総選挙の公正かつ円滑な執行

- 急施を要する選挙等についても対応できる体制の構築

### 【内容】

#### 《選挙執行管理》

- ①期日前投票の円滑な執行(選挙時)
- ②投票・開票の円滑な執行(選挙時)
- ③立候補受付、選挙会の円滑な実施(選挙時)

#### 《職員のスキル向上》

- ④各区新任統計選挙係長向け研修(4月)
- ⑤各区選管職員向け基礎研修(4、5月)
- ⑥各区選管職員向け選挙時研修、説明会(選挙時)
- ⑦過去の選挙での事務ミス内容等の共有を図り、従事者へ定められた手順やルールを順守することを、区選管の研修等を通じて徹底(4～10月)

#### 《区・市の情報共有》

- ⑧統計選挙係長会を活用した選挙情報の共有(定例:月1回)
  - ⑨YCAN等を通じた情報共有(通年)
- ⇒①補欠選挙等への対応、準備(通年)
- ②国民投票への対応、準備(通年)

## 2 投票しやすい環境づくり

### 【主な事業・取組】

- 期日前投票所等の体制の充実の推進

- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進

- 新型コロナウイルス感染症対策の徹底

### 【内容】

- ⇒①投票所等施設内の新型コロナウイルス感染症対策等の推進(通年)

- ②より利便性の高い施設の検討等(通年)

- ⇒①全ての選挙人が投票しやすい環境づくりへの取組の推進(通年)

- ②高齢者・障害者対応マニュアルの理解と実践の徹底(通年)

- ③国が行う選挙人名簿システム標準化に向けた現行システムからの移行準備(通年)

- ④デジタル化等による投票環境向上に向けた調査研究(通年)

- ⇒①「選挙時における新型コロナウイルス感染症対策指針」(令和3年3月策定)に基づき、各種事務マニュアルを改定(選挙時)

- ②新型コロナウイルス感染症対策物品等の調達、配置(選挙時)

- ③投票所などで実施する新型コロナウイルス感染症対策の周知徹底(選挙時)

## 3 効果的な啓発事業の実施

### 【主な事業・取組】

- 市長選挙に向けた啓発の実施

### 【内容】

- ⇒①横断幕・フラッグ等の掲出(歩道橋、高校・特別支援学校、商店街、鉄道駅、大学、みなとみらい地区、行政機関等)

- 衆議院議員総選挙に向けた啓発の実施
- 若年層啓発の実施
- 主権者教育の推進
- 幅広い世代の啓発事業の実施

- ②ポスター掲出や動画広告(駅構内・自由通路、鉄道車内、バス車内、自治会・町内会、幼稚園・保育園、郵便局、コンビニ、スーパー、高校・特別支援学校、大学、市庁舎等)
- ③WEB 広告や SNS を活用した広報の実施
- ④広報よこはまや投票のご案内を活用した広報
- ⑤ラッピング電気自動車や公用車等を活用した広報
- ⑥特設 WEB サイトの運営
- ⑦ラジオ CM、テレビ CM の実施
- ⑧新たな生活様式を踏まえたイベント等の実施
- ⇒①県選管と連携した啓発の実施
  - ・ポスター掲出(行政機関等)等
- ⇒①新成人を対象とした啓発事業の実施(12、1月)
  - ②若年層の新たなスタンダードを取り入れた啓発の推進(通年)
- ⇒①高校
  - ・模擬選挙・出前授業の支援(通年)
- ②小中学校
  - ・中学3年生向け副教材「あと3年」の発行(9月)
  - ・小学校での給食選挙及び中学校での生徒会選挙の支援(通年)
- ③教育委員会との連携
  - ・新学習指導要領を踏まえての「主権者教育における連携・協力に関する協定」の更新(3月)
- ⇒①ホームページの運営及び選挙情報の発信(通年)
- ②交通広告等を活用した広報の実施(通年)

#### 4 “チーム選挙”の総合力アップ

##### 【主な事業・取組】

- 区選管、関係機関等との連携・協働
- 目標・情報の共有とチーム力の向上
- 能力開発と人材育成
- 市民の信頼に応える適正な事務執行
- リスクマネジメントの徹底
- 横浜市内部統制基本方針に基づいた適切な業務執行
- 仕事と家庭生活の両立が図られるワークライフバランス、ワークスタイル改革の推進

##### 【内容】

- ⇒①各区との連携・情報共有によるチーム力の発揮(通年)
- ②業務の基本をしっかりと踏まえ、状況に応じた柔軟な対応ができる人材の育成(通年)
- ③全ての職員が意欲と能力を最大限発揮できる職場づくり(通年)
- ④局長以下全職員参加の朝礼等を活用した業務の進捗確認と共有(通年)
- ⑤業務リスクの洗い出し、対応策の検討(通年)
- ⇒①年次休暇・夏季休暇 17 日取得及び連続休暇の計画的な取得(通年)
- ②業務を効率的かつ効果的に遂行しながら、超過勤務実施ルール徹底(通年)
- ③ペーパーレス、会議効率化の推進(通年)
- ④積極的なフレックスタイム制度活用の推進(通年)